

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 員
研究員

7 実例「長野市の検証」(続)
⑨長野市の農業の全体像

しかしながら、基本的決定権はあくまで須坂市側にあるだけに、当事者である須坂市長は、難しい判断を求め

られることになる。

ここでいう決定権とは、まず、ショッピングセンター(SC)が出店を可能にするための土地の要件を変更するところから始まる。

当該地の大半は一種農地であり、ほぼ全域が優良農地に区分された場所である。また、時を同じくして、農地法の改正により農業振興地域整備計画の変更(農振除外)の権限は、農林水産省からそれを所管する地方自治体の首長に移された。

今回の大型SC進出は、須坂市の地図のみならず、北信全域の商圈構図を塗り変え、人や物流、そして、それに伴う交通体型が大きく変わる可能性を秘めているが、既報の通り、三木正夫市長は市とし

て計画に賛成する方針を示している。今月は

須坂市長選挙(10日告示、17日投開票)も控えているだけに、今後の市長の本件にかかる言動から目が離せない。

それでは、肝心なその計画地で、現在耕作に携わる地権者の反応はどうなのだろうか。筆者の調べでは、地権者の90%余りは賛成、10%弱が反対もしくは態度保留と推計している。現在当該地には、102人の地権者があり、約70%が自営農家である。

加えて、その自営農家の多くは第2種兼業農家で、就農者の平均年齢は、約71歳と高齢化の進行する地域である。また、計画地の約65%が水稻農地、約25%が野菜・果樹園、そ

して残りが耕廃地・休耕地となっている。

就農者の高齢化にはじまり、後継者不足、そして減反政策の廃止、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の施行、そして耕作放棄地の増税検討等、就農者にとっては大変難しい課題の解決がさしさまっている中で、降って湧いたイオンの進出である。今後の地元地権者の対応から目が離せない。

また、進出するイオンにしても今回は、長野市から須坂市に場所を変えての3度目の挑戦となる。(続)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。